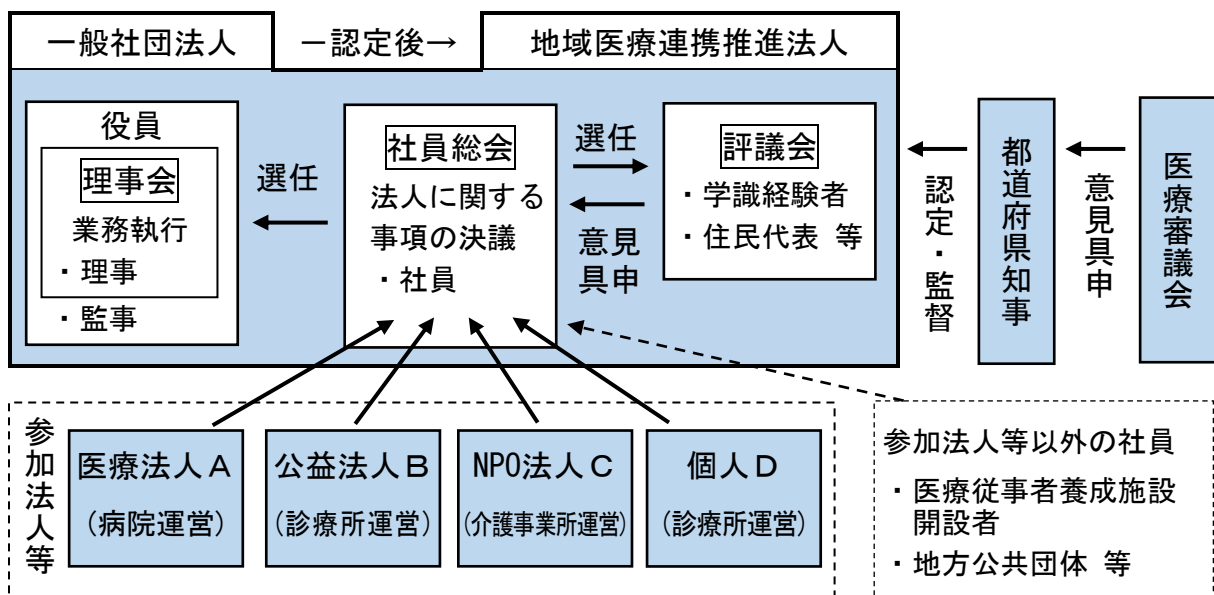


地域医療連携推進法人制度の概要

1 趣旨等

- 地域医療構想を達成するための選択肢の一つとして、平成29年に国において創設された認定制度であり、良質かつ適切な医療を効率的に提供するため、複数の医療機関等の協調による機能分担や業務連携を進めるもの。
- 病院等に係る業務の連携を推進するための方針(医療連携推進方針)を定め、医療連携推進業務を行う一般社団法人のうち、医療法に定める基準を満たすものを、都道府県知事が認定する。

《法人組織・県の関わり等のイメージ》



2 制度上のメリット

病床融通	参加法人間では、病床過剰地域でも病床融通が可能
資金貸付	地域医療連携推進法人から参加法人への資金貸付が可能
出資	介護サービス等を行う事業者への出資が可能

3 連携業務の例

- 医療従事者の共同研修 (医療の質の向上)
- 医薬品・医療機器等の共同購入 (経営効率の向上)
- 医師等医療従事者の再配置 (法人内の病院間での適正配置)
- 患者紹介の円滑化 (カルテの統一化、重複検査の防止)

4 設立までの手続きの流れ

認定基準への適合等の審査	協議・意見聴取
①都道府県の事前確認 (医療連携推進方針、定款、認定申請書)	地域医療構想調整会議での協議
①一般社団法人の設立 ②都道府県知事への認定申請	<u>都道府県医療審議会の意見聴取</u> ※
③都道府県知事の認定・公示 (=地域医療連携推進法人の設立)	

※根拠法令（医療法）

第70条の3

2 都道府県知事は、医療連携推進認定をするに当たっては、当該都道府県の医療計画において定める地域医療構想との整合性に配慮するとともに、あらかじめ、都道府県医療審議会の意見を聴かなければならない。

第70条の19 代表理事の選定及び解職は、認定都道府県知事の認可を受けなければ、その効力を生じない。ただし、代表理事を再任する場合には、この限りでない。

2 認定都道府県知事は、前項本文の認可をし、又は認可をしない処分をするに当たっては、あらかじめ、都道府県医療審議会の意見を聴かなければならない。